



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役連結管理本部長 (氏名) 三浦 俊樹

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	36,406	7.2	338	△78.6	16	△99.0	209	△86.7
23年3月期第1四半期	33,975	△6.4	1,580	6.7	1,651	5.3	1,575	7.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,668百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 982百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	2.23	1.84
23年3月期第1四半期	16.74	13.81

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	152,137	46,726	29.5	477.09
23年3月期	94,597	48,744	49.9	501.54

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 44,912百万円 23年3月期 47,214百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	23.7	4,700	△9.9	4,500	△15.4	2,500	△48.7	26.56
通期	200,000	25.4	11,700	13.3	10,700	5.5	6,200	△30.6	65.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) Racing Champions Worldwide Limited 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	96,290,850 株	23年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,153,358 株	23年3月期	2,152,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	94,137,798 株	23年3月期1Q	94,140,033 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災および原子力発電所事故の影響により企業の生産活動が停滞し個人消費が低迷する一方、海外経済におきましては、米国では金融・財政面の追加施策実施を背景として景気回復の動きが見られたものの、欧州の財政問題や中国の景気減速感などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは2009年度から2012年度を「改革の4年」と位置づけ、玩具事業への経営資源集中とグローバル展開を柱として新たな成長ステージに向けた改革を推進しております。本年4月29日付けで、米国NASDAQ市場に上場していた米国の玩具・乳幼児製品メーカーRC2 Corporationを買収・完全子会社化（4月29日より連結対象）し、グローバルトイカンパニーとしての新体制構築に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、RC2 Corporationの完全子会社化に加え、現代版ベーゴマのメタルファイト ベイブレードやトランスフォーマー関連商材の海外輸出が好調に推移したことなどにより36,406百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面では、海外輸出増加による売上原価率の上昇やRC2 Corporation買収に伴うのれん償却などにより、営業利益338百万円（同78.6%減）、経常利益16百万円（同99.0%減）、四半期純利益209百万円（同86.7%減）となりました。

(報告セグメントの概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比 増減
日本	29,605	31,317	△1,711	1,277	2,346	△1,069
北米	3,467	101	3,365	△253	9	△263
欧州	1,992	1,540	451	△240	△85	△155
アジア・オセアニア	10,348	6,290	4,057	466	146	319
合計	45,413	39,250	6,163	1,249	2,417	△1,167
消去又は全社	△9,007	△5,275	△3,731	△911	△836	△74
連結	36,406	33,975	2,431	338	1,580	△1,242

<日本>

個別業績につきましては、トミカ、プラレール、リカちゃんなどの定番商品の売上は堅調に推移するとともに、トランスフォーマーが7月公開の映画関連商材の発売に伴い海外向け売上が伸びました。メタルファイト ベイブレードは海外輸出が人気拡大に伴い順調に推移いたしましたが、国内でのブームが落ち着くとともに、トレーディングカードゲーム デュエル・マスターズの売上も減少いたしました。

国内グループ会社につきましては、本社からライフ事業およびアミューズメント筐体事業の移管を受け事業領域を拡大しつつある㈱タカラトミーアーツの売上高が、新規商材立上げの遅れによる影響等もあり伸び悩んだほか、トイズユニオン㈱におけるテレビゲーム卸の取扱量減少など、総じて苦戦いたしました。

以上の結果、売上高は29,605百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は海外輸出増加によるプロダクトミックスの悪化やグループ会社不振などにより1,277百万円（同45.6%減）となりました。

<北米>

RC2 Corporationが本年より北米で本格的な商品展開を開始した列車を題材としたキャラクター玩具チャギントンや、昨年度に同社が買収したJJ COLE COLLECTIONS関連商品などの売上が堅調に推移し、売上高は3,467百万円（前年同期比3,317.0%増）となりました。利益面では、RC2 Corporation買収に伴う無形固定資産の償却などにより営業損失253百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

<欧州>

欧州景気の低迷が続いており、冷え込んだ消費マインドを反映した厳しい環境となりましたが、RC2 Corporationのベビー事業が好調に推移しており、売上高は1,992百万円（前年同期比29.3%増）と増加いたしました。利益面では、既存の現地販売子会社の原価率悪化により営業損失240百万円（前年同期営業損失85百万円）となりました。

<アジア・オセアニア>

生産子会社のTOMY (HONG KONG) LTD.における、メタルファイト ベイブレードおよびトランスフォーマー映画関連商品の売上が大幅に伸びるとともに、RC2 Corporationのオーストラリアにおける売上が加わり、売上高は10,348百

万円（前年同期比64.5%増）、営業利益は466百万円（前年同期比217.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して11,976百万円増加し、78,756百万円となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴い、商品及び製品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して45,570百万円増加し、73,299百万円となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴い、のれんを含む無形固定資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して6,629百万円増加し、39,112百万円となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴い、支払手形及び買掛金ならびに未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して52,928百万円増加し、66,298百万円となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴い、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,017百万円減少し、46,726百万円となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴い、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して1,994百万円減少し、27,044百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して329百万円増加し、774百万円の支出となりました。これは主として、売上債権の減少3,505百万円等による資金の増加に対し、未払金の減少3,145百万円および未払費用の減少1,442百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して34,090百万円減少し、34,817百万円の支出となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴う支出33,579百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して34,188百万円増加し、33,782百万円の収入となりました。これは主として、RC2 Corporationの子会社化等に伴う長期借入れによる資金調達35,272百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月26日公表のとおり、変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、RC2 Corporationの全株式を取得したため、RC2 Corporationおよびそのグループ会社19社（特定子会社のRacing Champions Worldwide Limitedを含む）を連結の範囲に含めておりません。

なお、平成23年7月13日付けで、RC2 CorporationをTOMY Holdings, Inc.に、同社グループの中核会社である Learning Curve Brands, Inc.をTOMY International, Inc.に、それぞれ社名変更いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,320	27,325
受取手形及び売掛金	19,188	20,937
有価証券	264	264
商品及び製品	10,173	19,131
仕掛品	561	507
原材料及び貯蔵品	1,026	1,336
繰延税金資産	3,606	4,313
その他	2,938	5,290
貸倒引当金	△301	△351
流動資産合計	66,779	78,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,005	13,378
減価償却累計額	△7,320	△7,427
減損損失累計額	△422	△422
建物及び構築物(純額)	5,262	5,528
機械装置及び運搬具	2,277	2,907
減価償却累計額	△1,405	△1,444
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	871	1,463
工具、器具及び備品	26,569	28,412
減価償却累計額	△25,124	△25,233
減損損失累計額	△107	△97
工具、器具及び備品(純額)	1,338	3,081
土地	4,837	4,891
リース資産	2,727	2,513
減価償却累計額	△1,380	△1,213
減損損失累計額	△136	—
リース資産(純額)	1,210	1,299
建設仮勘定	283	277
有形固定資産合計	13,803	16,541
無形固定資産		
のれん	185	23,164
その他	2,001	20,816
無形固定資産合計	2,186	43,980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,690
繰延税金資産	5,586	5,599
その他	3,524	4,823
貸倒引当金	△325	△335
投資その他の資産合計	11,739	12,777
固定資産合計	27,729	73,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	88	81
繰延資産合計	88	81
資産合計	94,597	152,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804	11,744
短期借入金	4,090	4,014
1年内返済予定の長期借入金	604	1,839
1年内償還予定の社債	1,250	1,150
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,000	7,000
リース債務	907	961
未払金	3,613	4,314
未払費用	3,812	5,562
未払法人税等	54	32
引当金	316	449
その他	1,028	2,043
流動負債合計	32,483	39,112
固定負債		
社債	2,040	1,785
新株予約権付社債	5,300	5,300
長期借入金	986	49,257
リース債務	381	429
再評価に係る繰延税金負債	632	632
退職給付引当金	2,504	2,896
その他の引当金	266	234
その他	1,259	5,763
固定負債合計	13,369	66,298
負債合計	45,852	105,410



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,744
利益剰余金	41,970	41,521
自己株式	△1,320	△1,320
株主資本合計	50,854	50,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	△268
繰延ヘッジ損益	△372	△563
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△3,233	△4,652
その他の包括利益累計額合計	△3,639	△5,491
新株予約権	409	462
少数株主持分	1,120	1,352
純資産合計	48,744	46,726
負債純資産合計	94,597	152,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	33,975	36,406
売上原価	22,220	24,747
売上総利益	11,754	11,658
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	405	439
保管費	643	816
広告宣伝費	1,824	1,797
給料手当及び賞与	3,442	3,560
研究開発費	502	571
支払手数料	589	609
その他	2,765	3,525
販売費及び一般管理費合計	10,173	11,320
営業利益	1,580	338
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	44
負ののれん償却額	108	97
その他	110	79
営業外収益合計	257	222
営業外費用		
支払利息	70	133
為替差損	4	267
その他	112	143
営業外費用合計	186	544
経常利益	1,651	16
特別利益		
固定資産売却益	4	4
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	0	0
特別利益合計	22	4
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	16	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	1,627	21
法人税等	45	△162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,582	183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△25
四半期純利益	1,575	209

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,582	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△240
繰延ヘッジ損益	△290	△191
為替換算調整勘定	△243	△1,419
その他の包括利益合計	△599	△1,852
四半期包括利益	982	△1,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	△1,642
少数株主に係る四半期包括利益	5	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,627	21
減価償却費	978	1,284
固定資産除却損	16	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△31
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	70	133
固定資産売却損益(△は益)	1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	69	3,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,386	△1,243
仕入債務の増減額(△は減少)	470	497
未払金の増減額(△は減少)	△643	△3,145
未払費用の増減額(△は減少)	△1,108	△1,442
その他	△917	238
小計	△608	△248
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	△74	△134
法人税等の支払額	△458	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△782	△861
無形固定資産の取得による支出	△348	△349
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△1	△33,579
その他	407	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△34,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,225	△71
長期借入れによる収入	—	35,272
長期借入金の返済による支出	△304	△173
社債の償還による支出	△355	△355
配当金の支払額	△544	△553
その他	△427	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	33,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,395	△1,994
現金及び現金同等物の期首残高	26,638	29,038
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,100	27,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,064	93	1,540	1,277	33,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	8	—	5,013	5,275
計	31,317	101	1,540	6,290	39,250
セグメント利益又は損失(△)	2,346	9	△85	146	2,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,417
セグメント間取引消去	△17
全社費用(注)	△818
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
I 売上高	28,305	1,895	1,768	1,918	88	33,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	29,271	3,453	1,992	1,689	36,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	334	14	0	8,658	9,007
計	29,605	3,467	1,992	10,348	45,413
セグメント利益又は損失(△)	1,277	△253	△240	466	1,249

(注) 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月29日付けでRC2 Corporationを完全子会社といたしました。これに伴いオセアニア地域での事業拠点が追加されたため「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、RC2 Corporationを完全子会社としたことにより、資産全体が65,490百万円増加し、報告セグメントにおいて主に増加したのは北米であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249
セグメント間取引消去	48
のれんの償却額	△195
全社費用(注)	△764
四半期連結損益計算書の営業利益	338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
I 売上高	22,498	7,453	3,461	2,437	554	36,406

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 当第1四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月29日付けでRC2 Corporationを完全子会社といたしました。これに伴いオセアニア地域での売上の重要性が増したため「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。